

2016年5月18日

「経友」編集後記

松島 斉（東京大学大学院経済学研究科教授）

3月をもちまして竹野内真樹先生がご退官されました。竹野内先生は長年にわたり「経友会」にご尽力いただきました。感謝の意を申し上げます。

4月熊本を中心に大地震がありました。今も警戒中。こんな緊急事態に経済学はなにができるでしょう。残念ながら、我が経済学研究科は、経済学のプロ集団としては貢献できていません。でも本当は経済学には重要な役割があるのです。

有事には、救援物資からボランティア活動に至るまで、被災地のどこに何を配分したらいいかをリアルタイムで決める仕組みが必要になります。仕組みがないと、善意で集まったお弁当も被災地の入り口で放置され、くさってしまいます。「パレート最適」な配分をリアルタイムで導き出すオンラインシステムを、事前に知恵を絞って設計しておくべきです。この設計の中軸は本来経済学が担うべき役割になります。

しかし、現状の日本の対策では、こんな経済学のアプローチは考慮されません。経済学が日本社会に認知されていないからです。私は、こんな状況を憂慮し、数年前に「オークション・マーケットデザインフォーラム（AMF）」という研究者グループを設立しました。実践的な新しいメカニズムを設計して日本社会に役立てようという趣旨です。もっとも、新しい仕組みの導入に日本社会は消極的で、厳しい船出となってしまいました。

悪い話ばかりではありません。最近のことですが、ある医療関係者から、新型インフルエンザの「パンデミック（大流行）」を防止すべく、ワクチン接種を効率的におこなう「交換ネットワーク」を設計したいという相談を受けました。例えば、満員電車に乗るビジネスマンはとても感染率が高い。しかし忙しくて都合がつかない。そこで、あらかじめ割り当てられた予約時間をリアルタイムで交換できるオンラインシステムを作ろうというのです。うまくいけば、ワクチン接種率は飛躍的に向上し、パンデミックを早期に鎮圧できます。

これこそまさしく経済学。しかし、経済学者でない方が、経済学の可能性を知っていなければ、このような展開にならなかった。つまり、経済学の可能性を社会が認知していることがとても大事なのです。

昨年 4 月、東大総長に理学部の五神真教授が就任されました。私は、総長の所信表明「東京大学ビジョン 2020」と東京大学卒業式での式辞を知り、驚きました。その内容はまるで気鋭の経済学者が書いた研究費申請書です。日本経済を、英知を駆使して新しい仕組みにかえ、日本の問題を解決していこう。このことを内外に発信しよう。というのです。

経済学研究科に好機到来か。いやいや、事態はあまくありません。我が研究科が、情報理工に対抗でき、重要な研究科とされるためには、第一に、もっともっと、教授、教員の質を上げないとだめ。

我が研究科には、「日本独自の研究スタイルが大事」とか、権威主義的ともとれる「古典重視」などを隠れ蓑に、国際的に情報発信しないことをよしとした「悪しき伝統」があります。これは、経済学を知らない人を大いに惑わします。こんな状況で経済学研究科に期待を寄せるのは危険千万。今の情けない実態を真摯に受け止め、良い方向に向かう努力をしないとイケませんね。

悪い話ばかりではありません。最近のことですが、同僚の市村英彦さん、岡崎哲二さん、神取道宏さんと協力して、海外で活躍している若い日本人研究者を東大に呼び戻して、研究と教育のダイナミックな「還流システム」をつくろうということになりました。私は、以前（2012年）にも、「経友」編集後記で、東大から海外に優秀な人材が羽ばたいていることを書きました。彼らを東大にもどして、次の世代の育成に持続可能な形で受け継がせる。こんな新しい仕組みをスタートさせようと奮闘中。乞うご期待。